



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 安保 一覚 (TEL) 03-6275-3330  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,078	△34.1	△1,129	—	△1,032	—	△1,089	—
2019年12月期	6,189	△8.9	△5	—	94	△63.9	1,250	338.3

(注) 包括利益 2020年12月期 △1,093百万円 (—%) 2019年12月期 1,232百万円 (497.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△39.27	—	△25.4	△19.7	△27.7
2019年12月期	44.42	44.23	29.0	1.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,216	3,640	86.2	132.62
2019年12月期	6,240	4,940	79.0	175.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,634百万円 2019年12月期 4,933百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,991	△12	△197	3,031
2019年12月期	255	1,726	14	5,232

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	28,148,800株	2019年12月期	28,144,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	740,320株	2019年12月期	320株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	27,745,931株	2019年12月期	28,141,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,025	△34.1	△1,134	—	△1,032	—	△1,089	—
2019年12月期	6,111	△3.5	19	△94.2	126	△73.0	1,215	272.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△39.27	—
2019年12月期	43.21	43.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,177	3,640	87.0	132.62
2019年12月期	6,208	4,940	79.5	175.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,634百万円 2019年12月期 4,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2021年2月12日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<https://www.livesense.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当連結会計年度の経営成績)

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』追求のための事業ポートフォリオの最適化を加速」をテーマとして、「既存事業の収益力強化」「新規事業の立ち上げ」「社会から支持され続ける会社となるための持続的な変化」の3点を進めてまいりました。

## ・事業ポートフォリオの最適化

前連結会計年度において賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を、当連結会計年度において新卒就活サービス「就活会議」をそれぞれ譲渡するなど、事業ポートフォリオの組み換えが進展いたしました。なお、これらの譲渡及び新規事業の開発を含む事業ポートフォリオ変革の推進による前期比影響額は売上高△815,511千円、営業利益△226,549千円であります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において計上した「DOOR賃貸」の事業譲渡益がなくなる等から、前期実績を大幅に下回りました。

## ・既存事業の収益力強化

当連結会計年度においては、本質的な事業価値向上に向けたメディアの改善や体質の強化を進めてまいりました。成功報酬型アルバイト求人サイト「マッハバイト」は、第1四半期連結会計期間において安定した流入経路の拡大等により大幅な増収となりましたが、その後のCOVID-19の感染拡大による企業の採用活動縮小の影響を受け、通期では減収となりました。成功報酬型正社員転職サイト「転職ナビ」は、同じくCOVID-19の感染拡大による企業の採用活動縮小により求人案件数及び採用数が減少し、大幅な減収となりました。

## ・新規事業の立ち上げ

2021年度中の複数事業立ち上げを目標とし、専任部署において複数の新規事業案の開発・検証を行っております。当連結会計年度においては専任部署の大幅な組織強化を行い、目標に向けて順調に進捗しております。

## ・社会から支持され続ける会社となるための持続的な変化

COVID-19への対応を契機として、新しい働き方を検討・トライする「はたらくを、発明しよう。」プロジェクトを開始いたしました。また、事業以外においても社会との関わりを見直し、「社会の課題を解決する企業」として社内外のステークホルダーとの価値観の共有及び企業ブランディングの確立を目指す試みを進めてまいりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6,189,832	4,078,911	△2,110,920	△34.1%
営業利益	△5,684	△1,129,096	△1,123,412	—
経常利益	94,308	△1,032,345	△1,126,653	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,022	△1,089,701	△2,339,723	—

## &lt;主要メディアの売上高&gt;

- ・マッハバイト： 2,283,127千円（前期比 13.6%減）
- ・転職会議： 631,217千円（前期比 35.9%減）
- ・転職ナビ： 653,862千円（前期比 41.8%減）

## &lt;セグメントの変更に関する補足&gt;

当社グループの報告セグメントは、従来「求人情報メディア事業」「不動産情報メディア事業」「その他事業」の3つの事業区分にて報告しておりましたが、当連結会計年度より「インターネットメディア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが事業領域ではなく事業モデルをベースとして事業ポートフォリオの最適化を進めていること、前連結会計年度において「DOOR賃貸」を譲渡し、不動産情報メディア事業の売上高構成比が減少する見込みであることなどから、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(次期の見通し)

2021年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と将来の柱となる新規事業立ち上げの両立」を基本方針として事業ポートフォリオの最適化と収益構造の改善を進めてまいります。

「マッハバイト」「転職ナビ」等の既存事業は、企業の採用活動縮小などCOVID-19の影響を強く受けております。次期においては、現在の状況が当面続くことも想定し、「コロナ禍が継続しても利益創出が可能な体質への転換」を目指してまいります。

また、新規事業においては、2021年度中の複数事業立ち上げを目指し、開発を進めてまいります。現時点で事業化が決定したものではありませんが、一例として、重要なライフイベントである恋愛・結婚分野における課題を解決するための新たなマッチングサービスの事業化に向けたテスト等を進めております。

財務面においては、当連結会計年度末における現預金残高は3,031,742千円と当面の運転資金を大きく上回る水準であること、今後上記事業譲渡により獲得した資金回収が見込まれること等から、今後の既存事業の収益力強化及び新規事業の立ち上げのための投資資金は十分に確保できております。

現段階においてCOVID-19の感染拡大が業績に与える影響等を合理的に算出することが困難なことから、連結業績予想は未定としております。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,803,844千円減少し、4,030,547千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,201,128千円減少、売掛金198,826千円減少、未収還付法人税等378,307千円増加及び未収消費税等193,767千円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220,194千円減少し、186,124千円となりました。主な内訳は、有形固定資産71,862千円減少、無形固定資産12,300千円減少及び繰延税金資産97,447千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、756,762千円減少し、540,932千円となりました。主な内訳は、未払金65,098千円減少、未払法人税等562,679千円減少及び流動負債のその他129,218千円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、32,443千円増加し、35,175千円となりました。主な内訳は、長期借入金24,500千円増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,299,719千円減少し、3,640,563千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,089,701千円減少及び自己株式の取得206,031千円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より2,201,128千円減少し、3,031,742千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、1,991,096千円（前年同期は255,854千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,107,731千円、売上債権の減少額199,768千円、違約金収入の受取額20,228千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額200,000千円、未払金の減少73,936千円及び法人税等の支払額777,688千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は12,457千円（前年同期は1,726,749千円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,162千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は197,574千円（前年同期は14,786千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入による収入24,500千円、自己株式の取得による支出207,504千円及び短期借入金の返済による支出14,700千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	77.8	78.5	85.2	79.0	86.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	311.8	344.2	160.1	135.7	159.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	5.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	5,773.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(注3) 2016年12月期、2017年12月期、2018年12月期については、有利子負債が存在しないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注4) 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,232,871	3,031,742
売掛金	538,250	339,424
未収還付法人税等	—	378,307
未収消費税等	—	193,767
その他	64,117	88,052
貸倒引当金	△847	△747
流動資産合計	5,834,391	4,030,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,895	63,450
減価償却累計額	△38,574	△63,450
建物(純額)	40,321	—
工具、器具及び備品	187,889	169,249
減価償却累計額	△156,796	△169,249
工具、器具及び備品(純額)	31,092	—
その他	447	—
有形固定資産合計	71,862	—
無形固定資産		
その他	12,300	—
無形固定資産合計	12,300	—
投資その他の資産		
投資有価証券	83,959	67,553
繰延税金資産	97,447	—
敷金及び保証金	135,545	116,286
その他	7,134	3,680
貸倒引当金	△1,930	△1,396
投資その他の資産合計	322,155	186,124
固定資産合計	406,318	186,124
資産合計	6,240,710	4,216,671



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	352,071	286,973
未払法人税等	564,687	2,008
賞与引当金	59,770	60,004
その他	321,164	191,946
流動負債合計	1,297,694	540,932
固定負債		
資産除去債務	2,732	2,732
繰延税金負債	—	7,943
長期借入金	—	24,500
固定負債合計	2,732	35,175
負債合計	1,300,426	576,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,812	236,591
資本剰余金	224,261	225,041
利益剰余金	4,474,191	3,384,490
自己株式	△856	△206,887
株主資本合計	4,933,409	3,639,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271	△4,388
その他の包括利益累計額合計	△271	△4,388
新株予約権	7,146	5,716
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,940,283	3,640,563
負債純資産合計	6,240,710	4,216,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,189,832	4,078,911
売上原価	506,647	422,953
売上総利益	5,683,184	3,655,957
販売費及び一般管理費	5,688,869	4,785,054
営業損失(△)	△5,684	△1,129,096
営業外収益		
受取利息	31	41
株式譲渡に伴うライセンス収入	—	76,608
投資有価証券売却益	9,007	—
補助金収入	846	14,578
違約金収入	93,452	19,202
その他	3,016	257
営業外収益合計	106,354	110,688
営業外費用		
為替差損	62	—
支払利息	44	189
投資事業組合運用損	6,255	12,409
その他	—	1,339
営業外費用合計	6,361	13,937
経常利益又は経常損失(△)	94,308	△1,032,345
特別利益		
事業譲渡益	1,681,238	—
特別利益合計	1,681,238	—
特別損失		
減損損失	801	66,547
事業所閉鎖損失	—	8,838
特別損失合計	801	75,385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,774,745	△1,107,731
法人税、住民税及び事業税	564,531	△123,300
法人税等調整額	△23,571	105,270
法人税等合計	540,959	△18,029
当期純利益又は当期純損失(△)	1,233,786	△1,089,701
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,236	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,250,022	△1,089,701

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,233,786	△1,089,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△836	△4,116
その他の包括利益合計	△836	△4,116
包括利益	1,232,950	△1,093,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249,186	△1,093,818
非支配株主に係る包括利益	△16,236	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,292	223,742	3,224,168	△856	3,682,347
当期変動額					
新株の発行	519	519			1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,022		1,250,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	519	519	1,250,022	—	1,251,061
当期末残高	235,812	224,261	4,474,191	△856	4,933,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	564	564	8,525	16,236	3,707,673
当期変動額					
新株の発行					1,039
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△836	△1,379	△16,236	△18,452
当期変動額合計	△836	△836	△1,379	△16,236	1,232,609
当期末残高	△271	△271	7,146	—	4,940,283

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,812	224,261	4,474,191	△856	4,933,409
当期変動額					
新株の発行	779	779			1,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,089,701		△1,089,701
自己株式の取得				△206,031	△206,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	779	779	△1,089,701	△206,031	△1,294,173
当期末残高	236,591	225,041	3,384,490	△206,887	3,639,235

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△271	△271	7,146	—	4,940,283
当期変動額					
新株の発行					1,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,089,701
自己株式の取得					△206,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,116	△4,116	△1,429	—	△5,545
当期変動額合計	△4,116	△4,116	△1,429	—	△1,299,719
当期末残高	△4,388	△4,388	5,716	—	3,640,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,774,745	△1,107,731
減価償却費	34,981	25,777
株式譲渡に伴うライセンス収入	—	△76,608
減損損失	801	66,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,871	233
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,007	—
事業譲渡損益(△は益)	△1,681,238	—
事業所閉鎖損失	—	8,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	325	△633
受取利息	△31	△41
補助金収入	△846	△14,578
違約金収入	△93,452	△19,202
投資事業組合運用損益(△は益)	6,255	12,409
売上債権の増減額(△は増加)	50,824	199,768
未払金の増減額(△は減少)	△29,754	△73,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,843	△162,923
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,514	△193,767
その他	30,755	△111,535
小計	194,588	△1,447,385
利息の受取額	26	34
補助金の受取額	846	13,713
違約金収入の受取額	92,292	20,228
株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額	—	200,000
法人税等の支払額	△34,055	△777,688
法人税等の還付額	2,155	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,854	△1,991,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,862	△8,162
無形固定資産の取得による支出	△367	—
投資有価証券の取得による支出	△8,364	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,687	△2,518
敷金及び保証金の回収による収入	24	323
資産除去債務の履行による支出	—	△2,100
事業譲渡による収入	1,750,000	—
投資有価証券の売却による収入	9,007	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726,749	△12,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	86	129
自己株式の取得による支出	—	△207,504
短期借入金の返済による支出	—	△14,700
長期借入れによる収入	14,700	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,786	△197,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,997,389	△2,201,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,481	5,232,871
現金及び現金同等物の期末残高	5,232,871	3,031,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた138,112千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」3,514千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」103,843千円、「その他」30,755千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、新卒就活サービス「就活会議」を簡易分割により会社分割し、当該新設子会社の全株式をポート株式会社（以下「ポート」）に譲渡することを決議し、2020年7月1日付けにて会社分割及び株式譲渡を行っております。

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 会社分割による新設会社の名称及び株式譲渡先企業の名称

###### ① 会社分割による新設会社の名称

就活会議株式会社

###### ② 株式譲渡先企業の名称

ポート株式会社

##### (2) 分離した事業の内容

新卒就活サービス「就活会議」の運営

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を掲げ、複数のインターネットメディアの運営を行っております。

「就活会議」は2015年より運営を始めた新卒就活生向けの情報サイトであり、企業口コミ情報や企業のエントリーシート、企業別の選考状況等をサイト上へ掲載し、就職活動をする新卒学生がより自身に合った企業へ入社できるようサポートするサービスを行っております。

当社は、新たな「あたりまえ」を発明し、将来の成長を実現するための方針及び各種リソースの最適化を継続的に検討しております。当社の現在のフェーズでは、新たな「あたりまえ」の種となる新規事業への投資強化と、そのための既存事業の選択と集中による事業ポートフォリオの組み換えが必要であると考えております。

本事業は企業口コミやエントリーシート、選考状況などの他にない情報を掲載しており、就活生のほぼ半数が利用するなど、ユーザー価値の高い事業であります。一方で、就活市場における寡占状況や昨今の市場環境の変化を踏まえると、市場機会を捉え非連続な成長を実現するためには一層の投資が必要と認識しており、当社単独ではなく就活市場に強みを持つ他社による運営が最適であるとの考えのもと、本事業の譲渡を検討してまいりました。

一方、ポートは、年間28万人を超えるユーザーが登録する「キャリアパーク！」などの新卒向けサービスを複数運営しております。同社は就活領域を注力領域とし、ユーザー基盤の強化による企業価値の向上を検討してまいりました。

このような状況のもと、両社の戦略が一致し、本取引を決定いたしました。

##### (4) 会社分割日及び株式譲渡日

2020年7月1日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡



2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

株式譲渡に伴うライセンス収入 766百万円 (5年間の総額)

株式譲渡契約を締結するとともに、当社とポートとの間で「転職会議」のロコミ利用に関するライセンス契約を締結しております。株式の譲渡損益は生じていませんが、株式譲渡に伴うライセンス契約により、今後5年間にわたり総額で766百万円のライセンス収入が計上される予定です。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産：63百万円

流動負債：4百万円

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる現金等の財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

インターネットメディア事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高：131百万円

営業利益：54百万円

5. 継続的関与の主な概要

株式譲渡契約を締結するとともに、当社とポートとの間で「転職会議」のロコミ利用に関するライセンス契約（契約期間5年間）を締結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)  
 「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- II 当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
 当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは従来「求人情報メディア事業」「不動産情報メディア事業」「その他事業」の3事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「インターネットメディア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が事業領域ではなく事業モデルをベースとして事業ポートフォリオの最適化を進めていること、前連結会計年度においてDOOR賃貸を譲渡し、不動産情報メディア事業の売上高構成比が減少する見込みであることなどから、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

I 前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。  
なお、前連結会計年度の減損損失は801千円となっております。

II 当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。  
なお、当連結会計年度の減損損失は66,547千円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	175.28円	132.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	44.42円	△39.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.23円	－円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,250,022	△1,089,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,250,022	△1,089,701
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	28,141,024	27,745,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	123,640	－
(うち新株予約権) (株)	(123,640)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。